

## 大阪府阪南市の地域経済と地域再生： 公民協働のまちづくりと地域経済の活性化の条件

櫻井 潤\*

抄録：本研究は、大阪府阪南市の地域経済政策の現状と課題について、社会資源を活用したまちづくりという視点から考察することで、福祉国家のスリム化が不可逆的に進む21世紀の日本における地域経済の活性化の条件を明らかにするものである。阪南市の公民協働のまちづくりとその一環としての住民主体の地域経済政策は、21世紀に日本が目指すまちづくりの方向性を象徴的に示すものであり、同時にそれは分権的な福祉国家への再編を実現するための条件であるといえよう。

キーワード：地域経済、社会資源、公民協働、まちづくり、福祉国家

### 1 はじめに

地域再生は21世紀の最も重要なテーマであり、地域経済の自立的な発展を実現できるかが日本の福祉国家システムの分権化と地域社会の自立の重要な条件になる。20世紀後半から行われてきたような公共事業や農家の所得補償を目的とする食糧管理制度は、少子高齢化とグローバル化で変貌を遂げた地域社会と地域経済を再生に導くための政策としては限界を迎えており、21世紀の状況に対応した新たな地域経済政策が求められている。大阪府阪南市では住民を主体とする分権的な地域福祉システムが構築されており、そのシステムを基盤として地域経済の活性化が模索されている。それは21世紀の日本における地域経済政策のモデルとして検討に値するものであり、福祉国家のスリム化が進められる中での公民協働のまちづくりを検討する上での多くのヒントを、阪南市という地域から見出すことができるのである。

本章では、大阪府阪南市の地域経済を公民協働のまちづくりという視点から考察し、住民主体の地域経済政策の意義と課題を明らかにする。

### 2 大阪府阪南市の地域社会と社会資源：公民協働の地域福祉システム

#### (1) 地域の多様性：12の小学校区

地域経済は地域社会という場で成り立つシステムであ

り、阪南市の地域経済の活性化も地域社会の再生という視点で検討することが重要である。多様な地域社会に根ざした地域経済政策のあり方を検討するための前提作業として、阪南市の分権的な地域福祉システムの内容と意義を考察する。

図1に示されるように、阪南市は12の小学校区（以下「校区」）に分かれており、それぞれの校区の特性や地域の問題は実に多様である<sup>1</sup>。地域社会が多様であるがゆえに地域の問題も多様であり、それは1つの市町村や1つの地区の中にも当てはまる。

#### (2) 公民協働の分権的な地域福祉システム

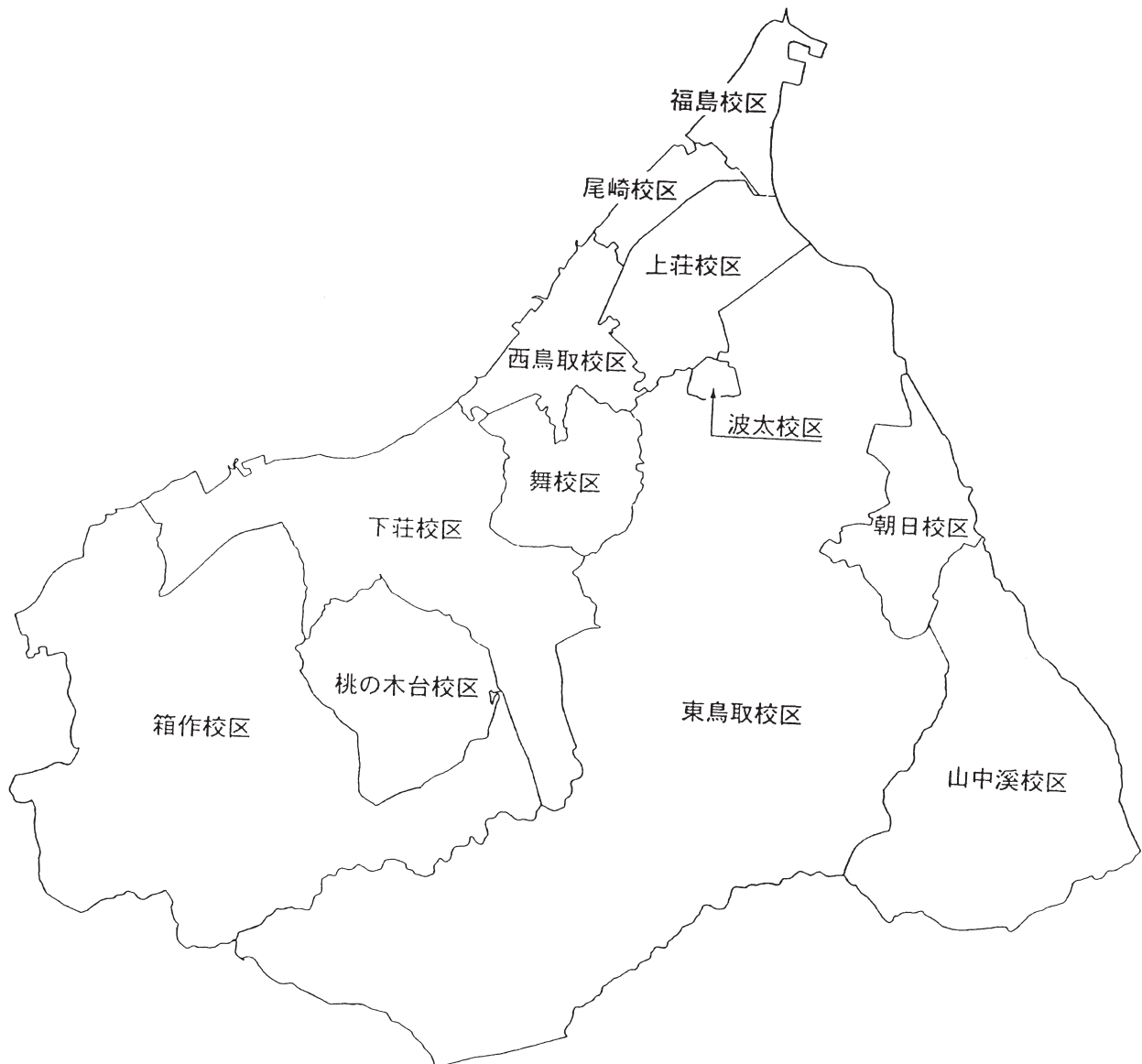
阪南市では、各校区の特性や多様性をふまえて、校区を基本的な単位とする公民協働の地域福祉システムが成り立っており、それらの取り組みもかなり多様である。阪南市では、大阪府の「小地域ネットワーク推進事業」として1998年度に各校区に校区福祉委員会が設置され、その活動は地域福祉システムの中核を占める存在である。校区福祉委員会には、自治会、婦人会、老人クラブ、民生委員、非営利組織（NPO）などのメンバーが参加しており、各校区で多様な役割を担う人々が協力し合いながら校区福祉委員会の活動が行われている。

校区福祉委員会の財源は、会員から徴収される年額500円から2000円の会費収入、チャリティ・バザーの収入、寄付金などに加えて、阪南市から毎年交付される小地域活動推進事業補助金の50万円である。校区福祉委員会の活動が始まった当初には、大阪府と阪南市からそれ

\* 看護福祉学部人間基礎科学講座

<sup>1</sup> 阪南市ほか（2000）。

図1 大阪府阪南市の12の小学校区



出所) 阪南市・阪南市社会福祉協議会(2000)、45頁より作成。

それぞれの校区福祉委員会に25万円ずつが交付されていたが、最近では大阪府から交付される25万円の財政資金と阪南市の自主財源をもとに、阪南市が助成金の金額を柔軟に決められるようになった。阪南市は50万円の助成を行っており、助成額の総額は変化していないとはいえ、こうした財政システムの分権化が分権的な地域福祉システムの推進と一体になっていることは重要である。

#### 1) 下荘校区の校区福祉委員会

下荘校区は大阪湾に面した農漁村地域であるが、それだけでなく居住地域としての側面も持っており、海から山に向かって閑静な住宅地が広がっている。古くから続く地域ということもあって校区内には多くの神社や仏閣があり、新しい転入者が比較的少ない一方で、古くから下荘校区で暮らす「地の方」が多いことが特徴である。校区内には小規模福祉作業所の「ハローワークひだま

り」や後述するNPOの「えぶろんの会」など、地域福祉システムを担う団体が数多く存在している。

校区福祉委員会が創設された直後の1999年には、高齢化率は17.4%であり、尾崎校区の19.4%に次ぐ高さであった。それゆえに、下荘校区では高齢者への対応が地域の重要な課題という認識が早くから共有されていた。具体的には、下荘校区から阪南市の中心部の上庄校区や尾崎校区まではやや距離があることから、自家用車を持たない高齢者などからは中心部のスーパーに買い物に出かけることなどが困難であるという意見が出ていた。医療機関へのアクセスに不安を感じる高齢者も多く、救急診療や休日・夜間の診療体制の整備も課題として提起された。表1に示されるように、下荘校区には1,700人余りの高齢者が暮らしており、その数は東鳥取校区に次いで多い。高齢者に占める独居老人の比重は10.0%であ

表1 大阪府阪南市の12校区の高齢者と独居老人（2009年2月）

	高齢者 (A)	独居老人 (B)	高齢者の独居率 (B/A)
尾崎校区	742	96	12.9
福島校区	1,128	187	16.6
上庄校区	1,262	139	11.0
波太校区	619	180	29.1
東鳥取校区	1,879	127	6.8
朝日校区	693	50	7.2
山中溪校区	251	33	13.1
西鳥取校区	803	75	9.3
舞校区	2,118	229	10.8
桃の木台校区	372	20	5.4
下庄校区	1,703	170	10.0
箱作校区	579	63	10.9
合計	12,149	1,369	11.3

※特別養護老人ホームの入所者を除く。  
出所) 阪南市の資料より作成。

り、他の校区にくらべて突出して高いというわけではないが、マンションに住む独居老人が増えているなど、生活の様子が次第に変化している。

下荘校区福祉委員会はこの地域の課題に対して、自治会、婦人会、民生委員、NPOなどの地域団体と協力しながら活動を展開している。「はなだより」は、季節の写真と手紙を持って独居老人の自宅を訪問し、安否確認や高齢者の要望などを聞くという活動であり、これは月に一度の頻度で行われている。独居老人には話相手がないのでさびしい思いをしている場合が多く、自宅を訪問するボランティアの人と世間話をする中で、地域の中で暮らしている実感と安心感を得ることができる。「はなだより」と連動する形で、独居老人を集めて行われる「ひとり暮らし高齢者食事会」、独居老人の当事者の会として花見や小学校の運動会の見学に出かける「みのり会」、健康に関する話を聞いたり体操したりする機会を高齢者に提供する「いきいき教室」や介護予防体操教室などが定期的に開催されている。「いきいき教室」は保健センターとの協働事業であり、単に行政機関が行うよりも地域住民にとってなじみやすい雰囲気が形成されている。「みのり会」は単に独居高齢者の外出を促すための活動ではなく、小学校の運動会に出かけることでボランティアの地域住民と高齢者と子供たちとの交流が促され、地域福祉活動の輪がいつそう広がることにもつながっていくのである。

これらの他に、下荘校区福祉委員会の活動で特に注目すべきなのは、「下荘っすくすく塾」と、アダプト・プログラムとして公園などの清掃美化活動である。

「下荘っすくすく塾」は、もとは「NPOつくし文

庫」がはじめた子育てサロン活動であったが、現在では下荘校区福祉委員会や後述する「子どもNPOはらっば」との協働事業として行われている。活動内容は、ボランティアの地域住民が第2・第4土曜日の午前中に子どもたちを預かり、時には子どもたちの親も交えて本を読んだり一緒に遊んだりすることであり、七夕やハロウィンやクリスマス会なども行われる。「下荘っすくすく塾」の活動は、阪南市の分権的な地域福祉システムを象徴するようなものであるといえよう<sup>2</sup>。

アダプト・プログラムとは、地域住民や事業所などの市民活動団体が「里親」になり、国や地方自治体に代わって道路、公園、河川などの公共施設の一定区域を管理する制度である。下荘校区福祉委員会は、校区内の公園や道路などの清掃活動や美化活動を多数のボランティアとともに継続的に行っている。こうした活動の結果、以前には雑草が子どもの背丈まで伸び放題であった川沿いの公園が、今ではきれいな花が咲く美しい公園に生まれ変わり、メダカが泳ぐ川辺では子どもたちが楽しそうに遊ぶことができる<sup>3</sup>。地域の課題には地域住民が主体となって取り組むことが基本であり、この成果もそれを支援するアダプト・プログラムという制度を地域住民がうまく活用した事例であると評価できよう。

<sup>2</sup> なお、教育委員会生涯学習部も下校後の子どもを対象に「ちびっ子」という取り組みを行っている。

<sup>3</sup> 水野（2007）、192～193頁。水野は、「下荘っすくすく塾」やアダプト・プログラムの活動をはじめ、阪南市の分権的な地域福祉システムの豊富な内容と意義を具体的に示している。

## 2) 山中溪校区の校区福祉委員会

山中溪校区は、阪南市の中心部から離れたところにある南東部の農村地域である。校区内には難波から和歌山へと続く紀州街道（熊野街道）が通っており、紀州の本陣跡や文化財の旅籠などが残されている。かつては温泉旅館があるなど観光で賑わっていたが、現在では観光は衰退しており、一部の自然環境が高速道路とJR阪和線に変わっている。特筆すべきなのは山中溪校区の誇る桜並木であり、この1000本余りの桜は地域住民の有志によって何十年にもわたって植え続けられ、桜が咲く頃に開催される桜祭りには市外から大勢の観光客が押し寄せる。

1999年には高齢化率は16.0%で尾崎校区と西鳥取校区に次いで高く、地域で暮らす高齢者への対応が早くから課題になっていた。特に、65歳以上の高齢者に占める独居老人の比重は2000年には2.1%であったが2009年には13.1%に増加しており、独居老人への対応が重要な課題になっている。その他にも、校区の名称が表しているように山中溪校区は山を切り開いて開拓された地域であることもあって狭い道路が多く、障害を抱える者や高齢者だけでなくすべての人々にとって安心して歩ける道が少ないという意見や、路上駐車が交通の利便性や安全性をいっそう損なう要因になっているなどの意見が住民から出ている<sup>4</sup>。

こうした地域の課題への対応として、山中溪校区福祉委員会も様々な活動を行っている。独居老人への対応として、誕生日に自宅に訪問してお祝いの言葉と記念品を渡すという活動がある。下荘校区の「はなだより」と同様に、この活動によって高齢者の安否確認が行われるとともに、世間話をしながら日常生活の様子や困りごとなどをうかがうことができる。それと並行して、山中溪校区でも高齢者の食事会が定期的に行われており、民生・児童委員でもある校区福祉委員会の委員などによって集められたボランティアが食事を作りに来てくれる。この食事会は高齢者の日常生活の様子をうかがうなどの役割のほか、年齢が比較的若い高齢者も交えて高齢者が話し相手をつくるきっかけの場にもなっている。

中でも興味深いのは、校区内にあるJR阪和線の無人の終着駅から、終電の乗り過ごし客をボランティアの人々が自宅まで送迎するという活動である。このような「人の良い」活動には驚かされるが、山中溪校区では自然にこの活動が始まったという。地域住民によると、そもそも山中溪という小さな地域には「顔がみえる関係」があり、近所づきあいの挨拶代わりに近隣住民の入退院などの「世間の噂」が入ると、誰かが「ちょっとみてく

る」ということが自然に現れるそうである。こうした近所づきあいが古くから行われており、地域住民の多くは校区福祉委員会の様々な活動に自然に引っ張られていくという。その意味では、山中溪校区には住民主体の地域福祉システムが形成されるための重要な条件が備わっていたといえよう。

## 3) その他の地域福祉活動

校区福祉委員会の他にも、阪南市では様々なNPOなどの団体が活動しており、それらも貴重な社会資源である。校区福祉委員会の活動と同様に、「えぶろんの会」や「子どもNPOはらっぱ」の活動も、阪南市の福祉活動が地域にこだわりながら活発に行われていることを雄弁に物語っている。

第1に、「えぶろんの会」は下荘校区に事務所を構えるNPOであり、理事長が夫の母親の介護で苦しい思いをしていた際に、知り合いから「助けてあげる」と言われて気持ちが救われたという経験をきっかけに、介護保険制度が創設される以前から介護を中心に様々な「地域の助け合い」活動を行うようになった団体である。「えぶろんの会」は2000年に阪南市の基準該当事業者として登録され、2002年に特定非営利法人の法人格を取得した。現在では、精神障害者を対象とする居宅支援事業、学校帰りの障害を抱える子どもを預かるタイムケア事業、居宅介護支援やホームヘルパーの派遣をはじめとする介護保険事業などの有償サービスも提供されている。校区福祉委員会などの無償サービスに加えて、こうした有償サービスという選択肢が提供されていることも、住民が抱える諸問題やライフスタイルの多様化が進む21世紀の地域福祉システムにとって重要である<sup>5</sup>。

第2に、「子どもNPOはらっぱ」は、「次代を担う子どもたちが、自分や他者を大切にする気持ちを育て、夢や希望を持って育つことのできる社会づくり」を目的に阪南市で活動するNPOである。活動は実に多彩であり、幼児から中高生・青年までを対象とした「親子DEクッキング」や「子どもキャンプ」などの体験交流や、有償託児事業の「Beeファミリー」をはじめとする子育て・子育て支援などが行われている。特に、下荘校区福祉委員会や「NPOつくし文庫」と協働で取り組んでいる「下荘つ子すくすく塾」の活動は、阪南市の公民協働の地域福祉システムが地域社会に根づいたものであることを象徴する事例である。

### (3) 地域福祉システムと地域再生

以上のように、阪南市には豊富な社会資源が土台として存在しており、それらは地域経済政策を検討する上で

<sup>4</sup> 阪南市ほか（2000）、54～55頁。

<sup>5</sup> 多様な地域団体の連携による地域の課題への対応については中田ほか（2009）を参照。



表2 阪南スカイタウンの進出企業（2009年4月15日現在）

事業主体	施設内容
株式会社エンタープライズ 岡本製作所（契約済） 上商(株)	サンヒル都（宿泊施設） 金属加工工場 金属屋根材成型加工工場
社会福祉法人さくら (株)サチコーポレーション	社会福祉施設（デイサービスなど） 衣料品流通加工工場
(株)サンコー ナカイ製菓(株)	金属加工工場 洋菓子製造工場
(株)ナフコ (株)ベリーワイズ	ホームセンター 焼き菓子製造工場
宮本鉄工(株)	金属加工工場
M・Y 2 Engineering Works	金属加工工場

出所) 阪南スカイタウンのホームページ  
(<http://www.pref.osaka.jp/skytown/business.html>) より作成。

も十分に活用しうるものである。各校区の多様性をふまえた公民協働の分権的な地域福祉システムは、自治体の厳しい財政状況が続く中で、地域住民と自治体が協力しながら構築してきた地域再生の取り組みである<sup>6</sup>。泉南地域における阪南市の経済は厳しさを増す一方であるが、こうした公民協働の地域福祉システムは21世紀における日本の地域再生の目指すべきモデルであり、それを活用した地域経済政策が今後ますます重要になるといえる。

次に、阪南市の地域経済政策の現状と課題についてまちづくりの視点から検討する。

### 3 大阪府阪南市の地域経済政策の意義と課題：まちづくりの視点から

#### (1) 地域発の地域経済政策

##### 1) 阪南スカイタウン

1988年には、大阪府の住宅市街地開発事業として「阪南スカイタウン」が桃の木台校区に登場し、市外からの企業誘致が行われている。こうした事業に加えて、大阪府では、土地の貸付料の減額、工場や研究開発施設の建設に関する補助金の支給、設備資金や運転資金の融資、不動産取得税や法人事業税などに関する税制優遇措置が行われており、企業誘致の支援が制度化されている。

重要なのは、これは大阪府の事業であるにもかかわらず、阪南市も企業誘致促進条例を施行して阪南スカイタウンへの企業誘致に取り組んでおり、2002年度から阪南スカイタウンに進出した企業に対して立地奨励金と雇用

奨励金を提供していることである。立地奨励金は、土地の取得や借り受けや家屋の建設に関して交付される奨励金であり、固定資産税の年間の税額などを限度に、1平方メートル当たり500円が企業に交付される。雇用奨励金は、操業開始後3年間を経過した時を基準に6ヵ月以上の期間にわたって雇用されており、今後も雇用される見込みのある新規の市内常用雇用者を10人以上雇っている企業に交付されるものであり、奨励金は1000万円を限度として雇用されている者の人数に20万円を乗じた金額として算出される。これらの奨励金制度を創設することで、阪南市は企業誘致や市民の雇用の増加を促している。

表2に示されるように、「社会福祉法人さくら」や後述する「阪南ブランド十二匠」の認証企業である「ナカイ製菓株式会社」などが阪南スカイタウンに進出しており、その他にも、現在は上庄校区にある老朽化した阪南市立病院の移転が地域医療システムの再編とあわせて検討されるなど、阪南スカイタウンのいっそうの活用が阪南市を主体として進められようとしている<sup>7</sup>。

##### 2) 阪南ブランド十四匠

阪南スカイタウンに関する取り組みとは別に、阪南市では阪南市商工会と阪南市市民部が市内の企業に呼びかけたことをきっかけに「阪南ブランド十二匠」という事業が誕生し、地場産品や伝統技術を活用した製品づくりが行われている。表3に示されるように、2009年の時点で阪南十四匠に認定されている18社は優れた技術力を活かして特徴のある製品づくりを行っており、紡績や酒造などの地場産業のほか、伝統技術を活用した企業で構成されている<sup>8</sup>。

<sup>6</sup> 市役所のサービス意識の向上・経営感覚の導入・市民参画に基づく阪南市の市政改革については岩室（2005）を参照。

<sup>7</sup> 阪南市の地域医療システムと阪南市立病院の再編については櫻井（2007）を参照。

表3 阪南ブランド十四匠の認証企業18社

会社名	創業年	所在地	概要
有限会社石田機械	1971年	自然田(東鳥取校区)	鋳物関係機械の設計・製作・販売
和泉チエン株式会社	1916(大正5)年	箱作(下庄校区)	ローラーチェーンなどの機械金属製品の製造
株式会社インターテクノ	1984年	尾崎町1丁目(尾崎校区)	健康補助食品の製造・販売
有限会社エクシン	2004年	箱の浦(箱作校区)	レーザー印字・専用機械を用いた印字テスト
株式会社大阪工芸	不明	黒田(上庄校区)	破魔矢の奉製
尾崎工業株式会社	1943年	尾崎町8丁目(福島校区)	医療用消耗材料などの研究開発
画廊国際工芸株式会社	1972年	鳥取(西鳥取校区)	フレームの製造販売・絵画材料の販売・絵画教室
大正紡績株式会社	1918(大正7)年	黒田(上庄校区)	紡糸の製造を中心とする紡績会社
辻茂製菓有限公司	不明	下出(上庄校区)	あられやおかきの製造・販売
辻八製菓	1850年頃	尾崎町2丁目(尾崎校区)	和菓子(生菓子)の製造・販売
有限会社土工房轆轤	1978年	貝掛(下庄校区)	会員制陶芸クラブの運営
ナカイ製菓株式会社	1990年	桃の木台2丁目(桃の木台校区)	クッキーなどの菓子の製造・販売
名倉商店	1954年	新町(西鳥取校区)	花百合根甘露煮などの食品の製造・販売
浪花酒造有限公司	江戸寛政年間	尾崎町3丁目(尾崎校区)	酒蔵内の井戸水を使用した酒造会社
三澤繊維株式会社	1924(大正13)年	尾崎町8丁目(福島校区)	純綿糸や混紡糸などの製造・販売
森田アルミ工業株式会社	1972年	尾崎町(福島校区)	アルミ建材の製造・販売
横田水産	1897(明治30)年頃	新町(西鳥取校区)	くぎ煮などの水産加工品の製造・販売
株式会社和紙の布	1985年	鳥取中(東鳥取校区)	和紙織物とそれを使用した製品の製造・販売

出所) 阪南市商工会・阪南市市民部商工労働観光課(2009)より作成。

これらはいずれも興味深い実績を持つ企業であるが、特に最近になって注目されつつあるのは「株式会社和紙の布」である。「株式会社和紙の布」は綿糸に和紙を練りこんだ和紙の布を開発し、その和紙の布や地元の伝統技術を駆使して、日傘・カーディガン・マルチカバー・洗顔パフ・和紙タオルなどを「和紙の布」シリーズとして製造している。特に、山中溪の鮮やかな桜をモチーフに、桜染の製品が数多く製造されている。これらのうち、いくつかの製品がテレビで取り上げられたことをきっかけに全国から注文が相次ぎ、インターネット販売で第1位の売り上げを記録した時期もある。和紙は軽い上に毛羽立たないので肌触りが良く、抗菌性や紫外線カットに優れているという特長を備えており、通常の販売に加えて、現在では市内の介護施設でマルチカバーなどを試験的に利用してもらっているそうである。平成12年度の『大阪経済白書』は、急速に拡大しつつある高齢者向けの市場について考察し、大阪府内の製造業が製造した高齢者対応型商品の最大分野が「医療・福祉・介護関連」であることを指摘しているが<sup>8</sup>、こうした取り組みも介護分野での業務用品としての採用を見込んで行われたものである。

阪南市には地場産業が決して多くはなく、限られた地場産業と伝統技術をうまく活用して新たなブランドを製

品化していかなければならなかったものであり、逆に言えば、資源が限られているがゆえに結束力が高まったといえるのかもしれない。いずれにせよ、地元企業が結束力を高めて地域に固有の製品をブランド品として発信する試みは、時代の変化をうまく捉えてこそ成功するのである。特に、団塊の世代を将来につながる重要な顧客として意識しながら、TV媒体の活用やインターネット販売などの団塊の世代の行動様式に沿った多様な広報活動や販売ルートの確保を実現できたことが成功のきっかけをつかむことができた要因であったといえよう<sup>10</sup>。

#### (2) 住民主体の地域経済政策と公民協働のまちづくり

こうした地域経済の活性化策にもかかわらず、阪南市の経済が順調に改善に向かっているとは言いがたく、明確な活路が見出せないままに厳しい状況が続いている。泉南地域の経済活性化の方向性については、「地場産品の高付加価値化・ブランド化と、農林水産・歴史文化資源をつなぐエリア観光開発」が課題であるという指摘があり<sup>11</sup>、阪南市でも阪南スカイタウンの活用や阪南ブラ

<sup>10</sup> 大阪府立産業開発研究所(2005)は、「団塊の世代に対して今後重視される販売ルートとして、『インターネット通販』をはじめとした通信販売ルートが」重要であり、「パソコンへの習熟度の高さ、通信販売への抵抗感の薄さも、団塊の世代以降の世代にみられる特徴」であると述べている。大阪府立産業開発研究所(2005)、2頁。

<sup>8</sup> 阪南市商工会ほか(2009)を参照。

<sup>9</sup> 大阪府(2000)『大阪経済白書』第3章などを参照。

ンド十四匠などの取り組みが行われているが、地域経済を好転させるような明確な成果はまだみられない。

ただし、地域経済の活性化を実現する条件に乏しいかどうかは、地場産業や商店街の有無だけでなく、その地域の特色や社会資源をふまえて判断されるべきであろう。そこで、阪南スカイタウンや阪南ブランド十四匠に関する課題を社会資源の活用という視点から考察し、住民主体の地域経済政策の課題について検討する。

### 1) 地域経済政策の課題

第1に、阪南スカイタウンは大阪府の事業であるがゆえに、阪南市にとっては活用面での難しさがある。すなわち、進出に名乗りを上げる企業が現れた場合には、まず大阪府が申請を受け付け、後に阪南市が事業内容などを検討の上で誘致するかどうかを決めるので、阪南市が地域社会に責任を持てる企業かどうかを審査したり、地域住民も交えた懇談会を開いたりするタイミングが遅れが生じることがありうるのである。阪南市の住民からは、阪南スカイタウン事業の分権化が課題であるという意見もあり、阪南市という地域住民にとって身近な自治体をもっと主体的にかかわることができるかどうかが鍵になるであろう。

重要なのは、そういった意見が活発に出てくることであり、それらの意見を交換して方針を明確にするために話し合う場が定期的にかかれることである。阪南市では地域福祉に関する意見交換会や成果報告会などが頻繁に行われており、その利点を活かして住民主体の地域経済政策のあり方を検討していくことが重要である。

第2に、商工会の職員によると、阪南ブランド十四匠の今後の課題は、インターネット販売を含めた多様な販売ルートや固定客の確保に加えて、いっそうのブランド化に向けて「物語」をつくることであるという。今後は、団塊の世代という有力な顧客層を中心に、新たな顧客をどのような商品や販売ルートなどで取り込み、固定客になってもらうのが鍵であろう。しかもそれは、地域の特色を生かした「物語」の流れに沿う形で展開していくという方向性を意識しながら進められるのである。その際には、山中溪校区の桜祭りや尾崎校区・箱作校区のビーチバレー大会など、地域住民が主体的に取り組む行事に参加するなど、住民参加を軸にすえて「物語」が生まれていく工夫が肝要であろう。

### 2) 住民主体の地域経済政策に向けて：地域のアイデアとネットワーク化

これらの他にも、様々な地域経済の活性化に向けたアイデアが地域住民や商工会などでの聞き取り調査から得られたが、それらは住民参加と公民協働の地域経済政策

を検討する上で実に興味深いものである。阪南市という地域社会に根ざした地域経済政策を盛り上げていく素材として、いくつかの構想を紹介する。

第1に、商工会の職員によると、各校区の店舗の内容や所在地や連絡先を紹介する「阪南商人マップ」という商工会のホームページのコーナーを、地域住民がもっと利用しやすいものに改良していく工夫を検討中であるという。このように、商工会が単に中小企業への経営相談や資金の融資のために事務所で待機しているのではなく、地域住民の買い物のパターンを調査しながら信頼できる店舗の紹介や情報提供を行おうとする姿勢は、まちづくりを軸にすえた地元企業の支援策として注目すべき構想である。

商工会の青年部は、子どもの登下校の際に地域の大人が同伴する「子ども見守り隊」の活動に参加しており、商工会は地域住民との協働の実績を持っている。このことからわかるように、阪南市では商工会の活動が住民を主体に展開されていく条件が備わっており、それがまた新たな取り組みにつながっていくであろう。

第2に、下荘校区の住民からは、地元の漁業組合や農協や自治体などが地域住民と協力し合って「地域主体のスーパー」とそれを機能させる地域福祉システムを校区内に構築してはどうかというアイデアを聞くことができた。下荘校区では、高齢者が気楽に買い物に出かけられる場所に店がなく、自家用車を持たない多くの高齢者にとって生活上の大きな問題になっている。最近では泉南市に大型ショッピング・モールが進出し、尾崎駅前からもショッピング・モールまでのバスが通っているが、それは尾崎駅まで出かけることにも多大な苦勞を伴う多くの高齢者にとっては利用しにくいものである。一方で、自家用車を持つ阪南市民がショッピング・モールに出かけるようになった結果、市内のスーパーの経営がいっそう厳しくなっている。

このような地域の課題への対応策として、校区の職業団体などが地域住民の意見を聞きながらスーパーの運営に携わり、同時に外出が困難な高齢者の「御用聞き」として地域のボランティアが買い物を代行するというシステムを構築することで、地域で暮らす高齢者の買い物の利便性を支えるという構想が生まれたのである。こうした構想が住民の側から出てくること自体が、阪南市の実績であると同時に地域経済政策のアドバンテージであるといえよう。

さらにいえば、このアイデアは商工会の「阪南商人マップ」のアイデアなどと結びついていくことが可能であり、自治体も交えた公民協働の地域経済政策に発展していくことが十分にありうる。

第3に、山中溪校区の住民は桜祭りをまちの誇りに感

<sup>11</sup> 泉南地域活性化推進協議会（2009）、9頁。



じており、彼らは地域経済の活性化や観光業の振興を目的に桜祭りを開催しているのではなく、何よりもまちを知ってほしいという素朴な思いが動機であるという。山中溪校区のように、地域住民の間に古くから定着している「顔がみえる関係」の近所づきあいは、新たな転入者や市外からの観光客が地域になじみにくい要因にもなりうる。しかし、校区の住民はむしろ新たな転入者や観光客を歓迎しており、桜祭りにやってきた観光客が校区にごみを放置していくなどの問題が生じたとしても、できるだけ多くの人にまちを訪れてほしいという意見が多く聞かれた。

このことは、地域住民の暮らしに責任を持ちながら公民協働で地域経済政策に取り組むことでまちの価値を高めていくという、阪南市が目指すべき方向性を示しているように思われる。すなわち、「阪南商人マップ」が単なる地元企業の売り上げ増加策ではなく、また「地域主体のスーパー」の構想が単なる価格競争を志向しているわけではないことと同様に、地域経済政策があくまで地域の課題であるという認識が共有されているのである。桜祭りが阪南市のシンボルの1つとして、地域経済政策に活かされていくことが期待される。

これらのアイデアが、地域経済政策をまちづくりの取り組みとして意識しながら磨かれていくことが課題であり、阪南市にはその条件が豊富に存在しているように思われる。

#### 4 地域再生に向けた地域経済政策の条件：むすびにかえて

21世紀はグローバル化に伴う競争の激化と福祉国家のスリム化が同時に進む時代であり、そうした厳しい条件の下で、地域住民や地元企業や地方自治体が一体となって独自の地域経済政策を検討していかなければならない。泉南地域における「関空効果」の実態が如実に示しているように、20世紀に行われたような公共事業やハコモノ依存の地域経済政策の効果はなかなか表れてこないものであり、それに期待することは難しい。それゆえに、21世紀には、地域社会が自立して地域経済の活性化のアイデアを形にしていくことが課題になるのである。

阪南市保健福祉部長（当時）の水野謙二氏は、阪南市の地域福祉システムの構築に向けた課題に関して、以下のように述べている。

地域住民が夢や課題を持ち寄り、地域づくりに責任を持つとする活動が増えてそれらが繋がっていくことは、まさに「住民自治」の高まりを意味しており、それは行政とのさまざまな形での連携を可能

にすると考える。

どんなに高齢化が進んだとしても、それは喜ばしいことである。市の職員にとって、「地域はすべての人を受け止め、人びとが暮らし合える力を持っている」という発見は、自らが地域での活動に参加し、自らが地域の力の一員であることを自覚することで、確信に変わるのである<sup>12</sup>。

この地域福祉システムの課題に関する水野氏の自治体職員としての決意表明は、地域経済政策についてもそのまま当てはまる。福祉国家のスリム化が不可逆的に進む21世紀の日本では、まちづくりを主軸とする地域経済政策が課題になるのである。すなわち、地域福祉政策と地域経済政策の両方がまちづくりに向けた取り組みとして、地域住民を主体に結実していくことが重要であり、その成否は地域力の活用が公民協働で進められるかどうかにかかっているといえよう。同時に、それが福祉国家システムにおける分権化の手段であり、目的でもある。阪南市には地域再生を地域経済政策の側面から進めていくための社会資源が豊富に存在しており、それらがうまく活用されることで地域再生が実現するかどうか、日本の分権化と地域再生の行く末を占うことになるのかもしれない<sup>13</sup>。

## 文 献

- 岩室敏和（2005）「阪南市：終わりになき改革に挑戦」, 産業社会学会誌（羽衣国際大学）『産業・社会・人間』No. 6, 13～20頁
- 櫻井潤（2007）「地域病院の再編：大阪府阪南市の地域医療と阪南市立病院」, 渋谷博史・水野謙二・櫻井潤編著（2007）, 61～95頁
- 渋谷博史・水野謙二・櫻井潤編著（2007）『地域の医療と福祉』学文社
- 泉南地域活性化推進協議会（2009）「泉南地域地域活性化プラン（平成21年改訂版）」
- 中田実・山崎丈夫・小木曾洋司（2009）『地域再生と町内会・自治会』自治体研究社
- 水野謙二（2007）「阪南市の挑戦：地域福祉システムの構

<sup>12</sup> 水野（2007）、200～201頁。

<sup>13</sup> 阪南市の地域経済と地域再生を現地での聞き取り調査を中心に検討することで、21世紀における福祉国家の再編の方向性として、まちづくりを目指した地域社会の自立という視点が得られた。このような視点から、日米における福祉国家の再編を実証的に比較検討することを今後の研究課題としたい。



- 築], 渋谷博史・水野謙二・櫻井潤編著 (2007), 176  
～201頁
- 大阪府『大阪経済・労働白書』(旧称『大阪経済白書』)  
各年度版
- 大阪府立産業開発研究所 (2005)「高齢社会を豊かにする  
新産業への取組みとシニアのライフスタイルに関する  
調査報告書」
- 大阪府立産業開発研究所 (2009)「地域資源を活用した新  
事業の創造に向けて：府内中小企業の地域資源活用実  
態調査報告書」
- 阪南市 (2010)「平成22年度市政運営方針」
- 阪南市・阪南市社会福祉協議会 (2000)「阪南市地域福祉  
推進計画」
- 阪南市商工会・阪南市市民部商工労働観光課 (2009)『阪  
南ブランド十四匠：阪南市商工会推薦企業』
- 阪南市保健福祉部市民福祉課 (2007)「阪南市団塊の世代  
意識調査報告書」
- 大阪府のホームページ (<http://www.pref.osaka.jp/>)
- 大阪府阪南市のホームページ ([http://www.city.hannan.  
osaka.jp/](http://www.city.hannan.osaka.jp/))
- その他大阪府阪南市の資料

# Local economy and community development of Hannan city : Community development by public private partnership and challenges of revitalization of local economy

Jun SAKURAI\*

**Abstract :** The purpose of this study was to shed light on the challenges of revitalization of local economy in Japan in twenty first century by examining the current status and the challenges of local economic policy in Hannan city, Osaka. The community development by public private partnership and the local economic policy by the autonomy of citizens as a part of it in Hannan city indicated the symbolic idea of the directionality of community development in Japan in twenty first century. Simultaneously, it was the challenges of the restructuring to decentralized welfare state.

**Key Words :** local economy, social resource, social capital, public private partnership, community development, welfare state

---

\* Department of Integrated Human Services, School of Nursing and Social Services, Health Sciences University of Hokkaido